

番号	課名	グループ名
D - 1	都市デザイン課	まちづくりグループ

事務事業名	広域漁港整備事業（佐志生漁港）						新規・継続	継続		
							ソフト・ハード	ハード		
総合計画との関連	主要施策名 (施策コード)	IV-11-24	安定的な水産業経営の実現							
	関連施策名 (施策コード)	VI-17-39	公共交通の利便性の向上							
基本項目	事業内容 (経緯)	狭大な佐志生尾本地区から藤田地区集落内の道路を通らずに、海岸線を走る漁港関連道路として、佐志生漁港から国道217号線までの全延長L=1,056m・幅員W=7.0mの道路整備です。円滑に通行できる幅員をもつ道路の整備は、かねてから同地区の方の要望として挙げられていましたが、浜公園（ビーチ）の整備と併せ、また、高潮対策も兼ねた（緩衝）道路として整備に至りました。 全延長L=1,056mの内、平成28年度はL=55mの道路整備を行いました。								
	行動指標	指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			H28 実績値	H31 計画値	
					H25	H26	H27			
		①	道路整備率	計画延長に対する整備延長 (単年度)	%	-	-	-	5	100
		②								
③										
④										
事業対象	佐志生（尾本・藤田・桑原）地区住民 及び佐志生地区漁業関係者	成果	臨港道路完成により佐志生漁港に搬入・搬出される水産物等関係資材をスムーズに運搬出来ます。また、漁港背後集落間の交通体系が改善され、併せて海岸環境施設（浜公園）の利用者増が期待できます。							
成果指標	指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			H28 実績値	H31 計画値		
				H25	H26	H27				
	道路整備進捗率	計画延長に対する整備延長 (累積予算ベース)	%	94	94	99	100	100		

コスト 事業費+人件費	フルコスト（千円）	内訳	国庫補助金（千円）	県補助金（千円）	市債（千円）	使用料・手数料・その他（千円）	一般財源（千円）
	13,469				11,800		1,669

評価の視点	必要性	目的が市民ニーズに照らして妥当か B A：適応している B：一部適応していない C：適応していない	集落内を通らずに佐志生尾本地区から藤田地区の海岸線を走る道路整備です。集落内は道路が狭く早くから整備を要望されていました。
	有効性	目的や目標に照らして予想される効果が得られるか A A：期待したとおりの効果がある B：期待したほどの効果が見られない C：効果が少ない	道路整備により大型車の通行が可能となり、水産物・漁業用資材等の輸送コストの削減により、漁業者の所得向上が図られます。また、地区住民の利便性も向上します。
	効率性	行政資源量（特にコスト）に対し合った効果があるか A A：効率的に効果が出ている B：改善の余地がややある C：効率的に効果が出ていない	漁業関係者への効果以外にも、地区住民の利便性向上が期待出来ます。併せて交流人口の増加も期待出来ます。

事業の問題・課題	今年度、全線供用開始できました。	
前年度の改善案		
具体的な改善案		

課長評価	事業目的達成による完了・完了予定（完了）	理由	道路完成により、漁業の振興と地区住民の利便性の確保が図られました。
------	----------------------	----	-----------------------------------

臼杵市 事務事業評価シート
(平成 28 年度)

番号	課名	グループ名
D - 2	都市デザイン課	まちづくりグループ

事務事業名	泊ヶ内漁港施設機能強化事業						新規・継続	継続		
						ソフト・ハード	ハード			
総合計画との関連	主要施策名 (施策コード)	IV-11-24	安定的な水産業経営の実現							
	関連施策名 (施策コード)	III-8-15	防災・減災のための整備							
基本項目	事業内容 (経緯)	台風等の高波の被害を防ぐために護岸、防波堤の嵩上げ及び消波ブロックの設置を行います。(嵩上げL=35m・消波ブロック597個)								
	行動指標	指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			H28 実績値	H31 計画値	
					H25	H26	H27			
		①	漁港施設の整備率	計画に対する整備率(累計)	%	6	14	22	33	66
		②								
③										
④										
事業対象	泊ヶ内地区漁業関係者	成果	台風等の高波被害からの安全対策及び機能強化につながりました。							
成果指標	指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			H28 実績値	H31 計画値		
				H25	H26	H27				
	漁港施設の整備率	計画に対する整備率(累計)	%	6	14	22	33	66		

コスト 事業費+人件費	フルコスト(千円)	内訳	国庫補助金(千円)	県補助金(千円)	市債(千円)	使用料・手数料・その他(千円)	一般財源(千円)
	142,931		69,951	27,980	42,600		2,400

評価の視点	評価	判断基準		理由
	必要性	目的が市民ニーズに照らして妥当か	A: 適応している B: 一部適応していない C: 適応していない	台風等の自然災害に強い漁港施設の整備が、地区漁業関係者より要望されています。
	有効性	目的や目標に照らして予想される効果が得られるか	A: 期待したとおりの効果がある B: 期待したほどの効果が見られない C: 効果が少ない	漁船の安全な係留施設の確保、漁業者の安全な生産活動のために有効です。
効率性	行政資源量(特にコスト)に対し合った効果があるか	A: 効率的に効果が出ている B: 改善の余地がややある C: 効率的に効果が出ていない	事業費が高いため、経済性を最優先に考え事業を遂行していく必要があります。	
事業の問題・課題	全体事業費が高いことから、完成が伸びることが懸念されます。			
前年度の改善案	コストが縮減できる工法の検討を行います。			
具体的な改善案	コストが縮減できる工法を検討し、事業費の圧縮を図ります。			

課長評価	重点事業であり、引き続き継続する(重点継続)	理由	事業計画期間が長く、事業費の増加が懸念されますが、コスト削減等を十分に検討しながら早期の完成を目指します。
------	------------------------	----	---

番号	課名	グループ名
D - 3	都市デザイン課	まちづくりグループ

事務事業名		深江地区渡船施設整備事業						新規・継続	継続	
		ソフト・ハード		ハード						
総合計画との関連	主要施策名(施策コード)	IV-11-24	安定的な水産業経営の実現							
	関連施策名(施策コード)	III-8-15	防災・減災のための整備							
基本項目	事業内容(経緯)	深江地区内の漁港の港内の静穏度を確保し、船の乗り降りが安全に行えるようにするための整備を行います。清水漁港において防波堤の越波を軽減させるため消波ブロックを60個設置しました。								
	行動指標	指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			H28実績値	H31計画値	
					H25	H26	H27			
		①	漁港施設の整備率	計画に対する整備率(累計)	%	27	31	34	38	49
		②								
		③								
④										
事業対象	深江地区漁業関係者	成果	漁港内の安全確保の向上につながります。							
成果指標	指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			H28実績値	H31計画値		
				H25	H26	H27				
	漁港施設の整備率	計画に対する整備率(累計)	%	27	31	34	38	49		

コスト 事業費+人件費	フルコスト(千円)	内訳	国庫補助金(千円)	県補助金(千円)	市債(千円)	使用料・手数料・その他(千円)	一般財源(千円)
	5,820				4,900		920

評価の視点	評価	判断基準		理由	
	必要性	目的が市民ニーズに照らして妥当か			台風等の自然災害に強い漁港施設の整備が、地区漁業関係者より要望されています。
		B	A: 適応している B: 一部適応していない C: 適応していない		
	有効性	目的や目標に照らして予想される効果が得られるか			漁船の安全な係留施設の確保、漁業者の安全な生産活動のために有効です。
A		A: 期待したとおりの効果がある B: 期待したほどの効果が見られない C: 効果が少ない			
効率性	行政資源量(特にコスト)に対し合った効果があるか			事業費が高いため他の公共団体等と連絡を密に取り、不要となったブロック等の再利用を行い、事業実施を円滑に進めます。	
	A	A: 効率的に効果が出ている B: 改善の余地がややある C: 効率的に効果が出ていない			
事業の問題・課題	漁港施設の改修は事業費が高く、単年度での改修が困難です。				
前年度の改善案	他事業により不用となった消波ブロックを再利用し、事業費の軽減を図ります。				
具体的な改善案	他事業により不用となった消波ブロックを再利用し、事業費の軽減を図ります。				

課長評価	現状のまま継続する(継続)	理由	台風などの自然災害に備え、漁港機能を維持するため、計画的に事業を進める必要があります。
------	---------------	----	---

臼杵市 事務事業評価シート
(平成 28 年度)

番号	課名	グループ名
D - 4	都市デザイン課	まちづくりグループ

事務事業名		水産物供給基盤整備県工事負担金事業						新規・継続	継続	
		ソフト・ハード		ハード						
総合計画との関連	主要施策名(施策コード)	IV-11-24 安定的な水産業経営の実現								
	関連施策名(施策コード)	III-8-15 防災・減災のための整備								
基本項目	事業内容(経緯)	水産資源の維持、増大を図る為の漁港整備であり、今年度は東深江漁港(久保浦地区)の防波堤新設工事(L=13m)を行った他、臼杵漁港における、漁港施設や海岸保全施設の長寿命化計画の策定を行いました。								
	行動指標	指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			H28実績値	H31計画値	
					H25	H26	H27			
		①	進捗率(漁港整備計画)	計画に対する改良延長(累計)	%	32	35	46	53	100
		②								
③										
④										
事業対象	深江地区(柿ノ浦、久保浦、苅場、破磯地区漁業関係者)、臼杵漁港関係者	成果	東深江漁港においては漁船の安全確保につながります。また、臼杵漁港においては漁港施設及び海岸保全施設の長寿命化につながります。							
成果指標	指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			H28実績値	H31計画値		
				H25	H26	H27				
	荒天時係留漁船等隻数	地元船隻数-他港への避難船隻数+他港からの避難船隻数	隻数	60	60	60	60	65		

コスト 事業費+人件費	フルコスト(千円)	内訳	国庫補助金(千円)	県補助金(千円)	市債(千円)	使用料・手数料・その他(千円)	一般財源(千円)
	18,764				17,800		964

評価の視点	評価	判断基準		理由
	必要性	目的が市民ニーズに照らして妥当か		東深江漁港は平成16年10月の台風で甚大な被害を受け、消波施設の整備が地区漁業者及び住民より切望されています。
		A	A: 適応している B: 一部適応していない C: 適応していない	
	有効性	目的や目標に照らして予想される効果が得られるか		
A		A: 期待したとおりの効果がある B: 期待したほどの効果が見られない C: 効果が少ない	漁船の安全な係留施設の確保、漁業者の安全な生産活動のため有効な事業です。また荒天時の泊地の静穏が保たれることにより、作業時間の短縮が図られ、もって漁家収入が期待できます。	
効率性	行政資源量(特にコスト)に対し合った効果があるか		県営事業であり、事業費の15%と負担が軽減されており、また人件費もほとんどかかりません。	
	A	A: 効率的に効果が出ている B: 改善の余地がややある C: 効率的に効果が出ていない		
事業の問題・課題	事業が長期化しており、地元より早急な事業の完了が求められています。			
前年度の改善案	県工事の負担金ですので特にありません。			
具体的な改善案	地元地区民と必要最小限の工事を再検討し、事業実施を行っている県と協議を行います。			

課長評価	現状のまま継続する(継続)	理由	漁港施設や地域を台風等の自然災害から守るため、事業を継続し早期の完成を図る必要があります。
------	---------------	----	---

臼杵市 事務事業評価シート
(平成 28 年度)

番号	課名	グループ名
D - 5	都市デザイン課	まちづくりグループ

事務事業名		水産物供給基盤機能保全事業					新規・継続	継続		
							ソフト・ハード	ソフト		
総合計画との関連	主要施策名(施策コード)	IV-11-24 安定的な水産業経営の実現								
	関連施策名(施策コード)									
基本項目	事業内容(経緯)	水産物の安定供給を行うため、漁港施設の老朽化を把握することにより、施設の維持管理を総合的に捉えます。計画的に漁港施設の長寿命化を図りつつ更新コストの平準化・縮減を図る計画の策定を行います。								
	行動指標	指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			H28実績値	H31計画値	
					H25	H26	H27			
		①	漁港の機能保全計画書作成	計画作成を行う累積漁港数(累計)	漁港	1	2	3	4	4
		②								
③										
④										
事業対象	泊ヶ内漁港、佐志生漁港、上浦(臼杵)漁港、東深江漁港	成果	漁港施設の長寿命化につながります。							
成果指標	指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			H28実績値	H31計画値		
				H25	H26	H27				
	漁港の機能保全計画書作成	計画作成を行う漁港数(累計)	漁港	1	2	3	4	4		

コスト 事業費+人件費	フルコスト(千円)	内訳	国庫補助金(千円)	県補助金(千円)	市債(千円)	使用料・手数料・その他(千円)	一般財源(千円)
	9,292		4,356	1,742			3,194

評価の視点	評価	判断基準		理由
	必要性	目的が市民ニーズに照らして妥当か		施設の長寿命化を行うことにより漁業者の安全・安心を確保することができます。
		A	A: 適応している B: 一部適応していない C: 適応していない	
	有効性	目的や目標に照らして予想される効果が得られるか		施設の予防的な修繕計画を策定し、修繕に対するコストを縮減します。
A		A: 期待したとおりの効果がある B: 期待したほどの効果が見られない C: 効果が少ない		
効率性	行政資源量(特にコスト)に対し合った効果があるか		施設の長寿命化、更新コストの平準化・縮減を図ります。	
	A	A: 効率的に効果が出ている B: 改善の余地がややある C: 効率的に効果が出ていない		
事業の問題・課題	委託費用が大きいため、年間に計画策定できる漁港数が制限されます。			
前年度の改善案	公共5か年計画を見直す必要があります。			
具体的な改善案	計画未策定漁港について、漁港台帳をもとに現地調査や現状施設の把握を行い、機能保全計画の年次計画を立てる必要があります。			

課長評価	重点事業であり、引き続き継続する(重点継続)	理由	漁港施設の早期の管理、修繕により更新コストの削減を図り、また、長期にわたり安全に施設が利用できるよう、継続して取り組む必要があります。
------	------------------------	----	---

臼杵市 事務事業評価シート
(平成 28 年度)

番号	課名	グループ名
D - 6	都市デザイン課	まちづくりグループ

事務事業名		臼杵港 港湾改修工事県工事負担金						新規・継続	継続	
		ソフト・ハード		ハード						
総合計画との関連	主要施策名(施策コード)	VI-17-40 港湾の整備と活用								
	関連施策名(施策コード)									
基本項目	事業内容(経緯)	臼杵港港湾整備計画に基づき、第1期整備工事(下り松地区にフェリー基地を整備する県工事業)に対する負担金です。								
	行動指標	指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			H28実績値	H31計画値	
					H25	H26	H27			
		①	第1期改修工事の進捗率	工事進捗率	%	55	61	69	75	100
		②								
③										
④										
事業対象	海上交通の利用者	成果	耐震護岸の基礎工事が進み、来年度は基礎工の仕上げを行い上部工工事に移行することができます。							
成果指標	指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			H28実績値	H31計画値		
				H25	H26	H27				
	海上交通の安全性向上	海上交通の事故件数	件							

コスト 事業費+人件費	フルコスト(千円)	内訳	国庫補助金(千円)	県補助金(千円)	市債(千円)	使用料・手数料・その他(千円)	一般財源(千円)
	113,520				112,800		720

評価の視点	評価	判断基準		理由
	必要性	目的が市民ニーズに照らして妥当か	A: 適応している B: 一部適応していない C: 適応していない	臼杵港は、四国方面の貨物輸送の中核を担っており海上交通関係者のニーズに適合しています。また、人的交流の機能も有しています。
	有効性	目的や目標に照らして予想される効果が得られるか	A: 期待したとおりの効果がある B: 期待したほどの効果が見られない C: 効果が少ない	都市内交通の円滑化と歩行者の安全確保が図られ、中心市街地の骨格的ネットワーク道路が形成されます。
効率性	行政資源量(特にコスト)に対し合った効果があるか	A: 効率的に効果が出ている B: 改善の余地がややある C: 効率的に効果が出ていない	歴史的街並みとの調和による中心市街地の活性化が期待できます。	
事業の問題・課題	第1期工事の竣工が平成32年と前倒しされ、竣工後の臼杵港へのアクセス道路及び、緑地帯の有効活用等の検討はもちろんのこと、費用負担など短期間で行わねければならなくなった。			
前年度の改善案	負担金割案の軽減を大分県と協議するとともに、臼杵港アクセス道路の整備に関する協議も進めていきます。			
具体的な改善案	地域住民への事業への理解並びにアクセス道路、及び緑地帯等を含めた新臼杵港の活用に係る協議を県と一体となって進める必要があるため、利活用検討に関する協議会の設置が急がれる。			

課長評価	現状のまま継続する(継続)	理由	臼杵港新埠頭については、平成32年度完成の見込みがほぼ確実な状況となってきたので継続する必要があります。
------	---------------	----	--

番号	課名	グループ名
D - 7	都市デザイン課	企画管理グループ

事務事業名		空き家対策事業						新規・継続	継続	
								ソフト・ハード	ソフト	
総合計画との関連	主要施策名 (施策コード)	VI-18-43	快適な住環境の確保							
	関連施策名 (施策コード)	II-6-12	「うすき暮らし」の推進							
基本項目	事業内容 (経緯)	平成27年5月に「空家対策特別措置法」が全面施行され、これからの総合的な空き家対策の推進が求められています。臼杵市では空き家の有効活用を図りながら定住を促進をする「臼杵市空き家バンク」を開設するとともに、周辺環境に影響を与える老朽危険空き家に対する解体費用の補助制度を創設するなど、防犯、安全性の向上、景観対策等として空き家対策事業を実施しています。 倒壊等により周辺環境に影響を与える恐れのある建物の除去促進を図った。また、空き家バンク制度を活用し市外から移住する方に対しては、空き家活用の促進を図るとともに、成約後の空き家の改修に対する支援補助を行いました。								
	行動指標	指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			H28 実績値	H31 計画値	
					H25	H26	H27			
		①	空き家バンク物件登録数	空き家の登録件数（累計）	件		24	57	91	150
		②	老朽空き家の解体件数	解体補助金の利用件数（累計）	件		4	10	17	25
	③									
	④									
事業対象	市民	成果	利用可能な空き家の活用及び危険な空き家の除却が進み、市民の安全、快適な住環境の確保が可能となりました。							
成果指標	指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			H28 実績値	H31 計画値		
				H25	H26	H27				
	空き家バンクの成約件数	空き家バンク制度を利用して利活用が決まった家屋の件数（累計）	件		3	21	43	85		

コスト 事業費+人件費	フルコスト（千円）	内訳	国庫補助金（千円）	県補助金（千円）	市債（千円）	使用料・手数料・その他（千円）	一般財源（千円）
	13,005		2,673				10,332

評価の視点	必要性	目的が市民ニーズに照らして妥当か A：適応している B：一部適応していない C：適応していない	理由
	有効性	目的や目標に照らして予想される効果が得られるか A：期待したとおりの効果がある B：期待したほどの効果が見られない C：効果が少ない	空き家バンク制度の登録物件、成約件数共に増加していますが、未だ活用できていない空き家も多く、更なる制度の周知が必要です。
	効率性	行政資源量（特にコスト）に対し合った効果があるか A：効率的に効果が出ている B：改善の余地がややある C：効率的に効果が出ていない	空き家の実態調査や空き家バンクの運営等、より効果的、効率的に実施できる体制づくりが必要です。

事業の問題・課題	空き家対策に係る諸制度の周知もさることながら、個人の財産となる空き家等の建物について、所有者等の管理責任を第一義にとらえ、その周知を図っていく必要があります。
前年度の改善案	空き家バンク制度は現在、居住利用の場合のみ紹介する制度となっていますが、地域の発展、振興に寄与する団体等に対する紹介にも枠を広げ、更なる利活用の促進を図る必要があると考えます。
具体的な改善案	遅くともH29年12月までに「空家等対策計画」を策定し、空家対策の計画的推進、特定空家等への対策を本格的に推進していきます。また、空き家活用を促進するため空き家バンク制度をより使いやすい制度とするための補助事業等の見直しを進め、現況把握と紹介について専門員の配置する。

課長評価	重点化する（重点化）	理由	空き家等対策協議会が組織され、「空き家等対策計画」の策定に向けた取り組みが始まりましたことから、特定空家対策、利活用について、重点的に推進する必要があります。
------	------------	----	---

臼杵市 事務事業評価シート
(平成 28 年度)

番号	課名	グループ名
D - 8	都市デザイン課	企画管理

事務事業名		市営住宅管理代行業務						新規・継続	継続	
		ソフト・ハード		ソフト						
総合計画との関連	主要施策名(施策コード)	VI-18-43 快適な住環境の確保								
	関連施策名(施策コード)									
基本項目	事業内容(経緯)	市営住宅にかかる設備保全業務や徴収業務等の管理運営業務全般に係るものであり、平成26年10月より大分県住宅供給公社へ管理代行として業務委託しています。								
	行動指標	指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			H28実績値	H31計画値	
					H25	H26	H27			
		①	市営住宅の募集	募集戸数	戸			25	20	30
		②	住宅使用料の徴収率	徴収率	%			99	100	100
	③									
	④									
	事業対象	市営住宅の入居者	成果	臼杵市営住宅管理センターという専属部署の設置及び業務委託により、住民サービスの向上に取り組むとともに、事務の効率化が図られています。						
	成果指標	指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			H28実績値	H31計画値	
					H25	H26	H27			
	市営住宅の入居率	入居率	%			93	93	94		

コスト 事業費+人件費	フルコスト(千円)	内訳	国庫補助金(千円)	県補助金(千円)	市債(千円)	使用料・手数料・その他(千円)	一般財源(千円)
	39,485					37,746	1,739

評価の視点	評価	判断基準		理由
	必要性	目的が市民ニーズに照らして妥当か		公営住宅法に基づき、住宅に困窮する方への対応として市営住宅を管理運営する中で、専属部署による充実したサポート体制構築のため、実績のある住宅供給公社への業務委託は必要と考えます。
		A	A: 適応している B: 一部適応していない C: 適応していない	
	有効性	目的や目標に照らして予想される効果が得られるか		適正な管理・運営や事務の効率化に寄与していることが認められ、有効性が高いと考えます。
A		A: 期待したとおりの効果がある B: 期待したほどの効果が見られない C: 効果が少ない		
効率性	行政資源量(特にコスト)に対し合った効果があるか		市営住宅の管理運営は「住宅セーフティネット」という側面を持つため、困難ではありますが徴収率や入居率の更なる向上を目指す余地はありと考えます。	
	B	A: 効率的に効果が出ている B: 改善の余地がややある C: 効率的に効果が出ていない		
事業の問題・課題				
前年度の改善案				
具体的な改善案				

課長評価	現状のまま継続する(継続)	理由	市営住宅を効率的に適正管理していくうえで、専門的なノウハウを有する住宅供給公社への管理代行業務委託は、継続の必要があると考えます。
------	---------------	----	---

臼杵市 事務事業評価シート
(平成 28 年度)

番号	課名	グループ名
D - 9	都市デザイン課	企画管理

事務事業名		市営住宅長寿命化事業						新規・継続	継続	
		ソフト・ハード		ハード						
総合計画との関連	主要施策名(施策コード)	VI-18-43	快適な住環境の確保							
	関連施策名(施策コード)									
基本項目	事業内容(経緯)	老朽化した市営住宅(都松住宅)について、居住環境の改善や耐用年数の延伸を目的に、建物の長寿命化工事を行いました。								
	行動指標	指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			H28実績値	H31計画値	
					H25	H26	H27			
		①	長寿命化工事を行った住宅戸数	工事を行った戸数	戸			6	8	60
		②								
③										
④										
事業対象	市営住宅の入居者	成果	都松住宅4棟8戸ほか市営住宅の機能向上が図られました。							
成果指標	指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			H28実績値	H31計画値		
				H25	H26	H27				
	長寿命化工事を行った住宅戸数	住宅戸数	戸			6	8	60		

コスト 事業費+人件費	フルコスト(千円)	内訳	国庫補助金(千円)	県補助金(千円)	市債(千円)	使用料・手数料・その他(千円)	一般財源(千円)
	28,158		12,153			15,425	580

評価の視点	評価	判断基準		理由
	必要性	目的が市民ニーズに照らして妥当か	A: 適応している B: 一部適応していない C: 適応していない	老朽化した住宅の居住環境改善の観点からも必要性は高いと考えます。
	有効性	目的や目標に照らして予想される効果が得られるか	A: 期待したとおりの効果がある B: 期待したほどの効果が見られない C: 効果が少ない	屋根、外壁等の改修により建物自体の長寿命化が可能となります。
	効率性	行政資源量(特にコスト)に対し合った効果があるか	A: 効率的に効果が出ている B: 改善の余地がややある C: 効率的に効果が出ていない	既存の市営住宅を補修活用することで、行政資源の活用効率向上が期待できます。
事業の問題・課題	長寿命化計画の適切な実施に必要な財源について、国庫補助金等の交付率が年々減少傾向にあります。			
前年度の改善案	-			
具体的な改善案	市営住宅長寿命化計画の適切な時点での見直しを図る必要があります。			

課長評価	現状のまま継続する(継続)	理由	市営住宅の老朽化による住宅機能の低下を防止し、安全性や快適性の向上を図るための長寿命化工事は計画的に継続していく必要があります。
------	---------------	----	--

臼杵市 事務事業評価シート
(平成 28 年度)

番号	課名	グループ名
D - 10	都市デザイン課	まちづくりグループ

事務事業名	街路事業県工事負担金（祇園洲柳原線）交付金						新規・継続	継続		
						ソフト・ハード	ハード			
総合計画との関連	主要施策名 (施策コード)	VI-17-38	適正な道路整備及び災害にも強い道路網							
	関連施策名 (施策コード)	Ⅲ-8-15	防災・減災のための整備							
事業内容 (経緯)	<p>車道の拡幅及び両側歩道を設置し、交通の円滑化・歩行者の安全性の向上を図り、併せて無電柱化により、災害時の電柱倒壊がなくなります。また、新臼杵港供用開始後の大型貨物車両等の通行に対応するインフラ整備としても期待されます。本年度は、辻ロータリー（観光交流プラザ横）から本丁区間の一部の電線共同溝工事、文化財調査及び用地補償に伴う調査が行われ、その負担金として県へ支出しました。</p>									
基本項目	行動指標	指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			H28 実績値	H31 計画値	
					H25	H26	H27			
		①	道路整備進捗率	計画延長に対する整備延長進捗率	%	46	46	46	46	100
		②								
		③								
		④								
事業対象	市民及び観光客		成果	用地の確保が進み、工事発注の工程に移行することが出来ました。						
成果指標	指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			H28 実績値	H31 計画値		
				H25	H26	H27				
		道路整備進捗率	計画延長に対する整備延長進捗率	%	46	46	46	46	100	

コスト 事業費+人件費	フルコスト（千円）	内訳	国庫補助金（千円）	県補助金（千円）	市債（千円）	使用料・手数料・その他（千円）	一般財源（千円）
	12,058				12,000		58

評価の視点	評価	判断基準		理由
	必要性	目的が市民ニーズに照らして妥当か		家屋が密集し、現道幅員が狭く歩道の整備も完全ではないので、朝夕の通勤通学時など、交通混雑や歩行者の通行に支障をきたしており、道路改良（歩道設置）を行う事によりそれらが改善されます。
		A	A：適応している B：一部適応していない C：適応していない	
	有効性	目的や目標に照らして予想される効果が得られるか		都市内交通の円滑化と歩行者の安全確保が図られ、中心市街地の骨格的ネットワーク道路が形成されるとともに、歴史的街並みとの調和による中心市街地の活性化が期待できます。
A		A：期待したとおりの効果がある B：期待したほどの効果が見られない C：効果が少ない		
効率性	行政資源量（特にコスト）に対し合った効果があるか		用地買収交渉の難航などにより、事業の進捗が遅れる可能性もありますが、市の直営事業でないため、負担は抑制できます。	
	A	A：効率的に効果が出ている B：改善の余地がややある C：効率的に効果が出ていない		

事業の問題・課題	用地買収の難航により、事業の進捗が遅れています。
前年度の改善案	地区住民の事業への理解と、用地買収・補償への協力をお願いし、県及び市で連携をしながら進めていきます。
具体的な改善案	用地取得困難箇所については、県と連携しながら法手続きを視野に粘り強く協力をお願いしていきます。

課長評価	現状のまま継続する（継続）	理由	中心市街地の交通混雑の解消と歩行者の安全確保のため、早期完成を目指し事業を継続する必要があります。
------	---------------	----	---

臼杵市 事務事業評価シート
(平成 28 年度)

番号	課名	グループ名
D - 11	都市デザイン課	まちづくり

事務事業名	臼杵市総合公園整備事業						新規・継続	継続		
						ソフト・ハード	ハード			
総合計画との関連	主要施策名 (施策コード)	VI-18-42	公園整備の促進と適正な維持管理							
	関連施策名 (施策コード)	III-8-15 V-13-30	防災・減災のための整備 スポーツ環境の充実							
事業内容 (経緯)	昭和52年度から用地買収を行い、総合公園整備として、これまで、野球場・子ども広場・花見広場・多目的グラウンド(一部残)・テニスコート・備蓄倉庫などが完成しており、今後は、芝生広場や園路整備を行っていきます。今年度は昨年度に引き続き、子供広場の芝生4,000㎡、大型遊具(ローラー滑り台)を整備し、10月の大型遊具の供用開始の際には記念式典も行いました。									
基本項目	行動指標	指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			H28 実績値	H31 計画値	
					H25	H26	H27			
		①	臼杵市総合公園整備率	整備面積/計画整備面積	%	88	90	90	94	100
		②	臼杵市総合公園の事業費執行率	累計事業費/総事業費	%	95	95	95	96	100
		③								
④										
事業対象	市民	成果	憩いの場、遊びの場の確保が図られました。供用開始後の11月には約7000人が訪れました。							
成果指標	指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			H28 実績値	H31 計画値		
				H25	H26	H27				
		臼杵市総合公園整備率	整備面積/計画整備面積	%	88	90	90	94	100	

コスト 事業費+人件費	フルコスト(千円)	内訳	国庫補助金(千円)	県補助金(千円)	市債(千円)	使用料・手数料・その他(千円)	一般財源(千円)
	84,787		35,000		36,300		13,487

評価の視点	評価	判断基準		理由
	必要性	目的が市民ニーズに照らして妥当か A: 適応している B: 一部適応していない C: 適応していない	子どもの遊び場整備やスポーツ施設の整備は要望は多く、早期完成が望まれています。	
	有効性	目的や目標に照らして予想される効果が得られるか A: 期待したとおりの効果がある B: 期待したほどの効果が見られない C: 効果が少ない	市内だけでなく子どもから高齢者まで、多くの人が利用しています。	
	効率性	行政資源量(特にコスト)に対し合った効果があるか A: 効率的に効果が出ている B: 改善の余地がややある C: 効率的に効果が出ていない	事業が長期化しており、総事業費が増大傾向にあります。市民ニーズに即した施設の早期完成・既存施設の維持管理を併用して行うために効率についての更なる検討が必要です。	
事業の問題・課題	当初計画から30年以上が経過しており、早期完成が望まれています。また、既存施設の更新・修繕が必要となって利用者が安全に利用できるように管理が重要となってきています。			
前年度の改善案	早期の完成を実現させるために、工事の早期着工に取り組みます。既存施設については計画的な維持修繕を行っていきます。			
具体的な改善案	早期の完成を実現させるために、工事の早期着工に取り組みます。既存施設については計画的な維持修繕を行い、ライフサイクルコストの削減方法について検討を行っていきます。			

課長評価	現状のまま継続する(継続)	理由	芝生広場、大型遊具の整備など主要事業は終了しましたが、多目的グラウンド照明施設整備、ジョギングコースの整備を引き続き実施する必要があります。
------	---------------	----	--

臼杵市 事務事業評価シート
(平成 28 年度)

番号	課名	グループ名
D - 12	都市デザイン課	企画管理

事務事業名	定住促進事業補助金（移住者居住支援事業）						新規・継続	継続		
						ソフト・ハード	ソフト			
総合計画との関連	主要施策名 (施策コード)	II-6-12	「うすき暮らし」の推進							
	関連施策名 (施策コード)	VI-18-43	快適な住環境の確保							
基本項目	事業内容 (経緯)	平成27年度からの事業で、長期（5年以上）にわたり臼杵市に定住する意思のある移住者に対し、住宅の購入や家賃補助、引越し費用の補助など、移住に伴う住居に係る初期費用等を助成する制度です。								
	行動指標	指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			H28 実績値	H31 計画値	
					H25	H26	H27			
		①	制度利用移住世帯数	制度を利用した世帯数（累計）	戸			76	153	100
		②								
	③									
④										
事業対象	移住者（定住の意思を示す転入者）	成果	定住人口の増加に寄与し、人口減少率の低減、地域活性化の一助となっています。							
成果指標	指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			H28 実績値	H31 計画値		
				H25	H26	H27				
	移住者数	制度を利用して転入した移住者の総数（累計）	人			166	369	1,000		

コスト 事業費+人件費	フルコスト（千円）	内訳	国庫補助金（千円）	県補助金（千円）	市債（千円）	使用料・手数料・その他（千円）	一般財源（千円）
	40,078			3,648			36,430

評価の視点	評価	判断基準		理由
	必要性	目的が市民ニーズに照らして妥当か		定住人口の増加につながる本事業は、総合計画の重点プロジェクトに位置づけられる「移住・定住」施策の目的に適したものであり、その必要性は高いと思われます。
		A	A：適応している B：一部適応していない C：適応していない	
	有効性	目的や目標に照らして予想される効果が得られるか		転入者、定住者の増加につながるものとなっています。
A		A：期待したとおりの効果がある B：期待したほどの効果が見られない C：効果が少ない		
効率性	行政資源量（特にコスト）に対し合った効果があるか		定住人口の増加は地域の活性化やにぎわいの創出にもつながるもので効率性は高いと思われます。	
	A	A：効率的に効果が出ている B：改善の余地がややある C：効率的に効果が出ていない		
事業の問題・課題	移住希望者に対する効果的な周知方法を検討する必要があります。			
前年度の改善案	地場企業や農業団体など、移住者との関わりがある関係団体に、補助制度の周知を行っていく必要があります。			
具体的な改善案	他の部署と連携し、時代のニーズにあった補助制度の周知と見直しを行っていきます。			

課長評価	現状のまま継続する（継続）	理由	移住・定住の促進を図る意味で期待した効果が出ているものと考えます。
------	---------------	----	-----------------------------------

番号	課名	グループ名
D - 13	都市デザイン課	まちづくり

事務事業名		街なみ環境整備事業					新規・継続	継続		
							ソフト・ハード	ハード		
総合計画との関連	主要施策名 (施策コード)	VI-18-41	まちづくりの計画的推進							
	関連施策名 (施策コード)	III-8-15	防災・減災のための整備							
		VII-21-51	救急体制・消防力の充実							
基本項目	事業内容 (経緯)	歴史的町並み景観の保全を目的に廃止した準防火地域を含む城下町周辺の良好な景観形成と防火対策の両立を図ります。中心市街地においては木造建屋が密集していることから、防災・減災の取組としてまちかど消火栓を整備し、地域の防災力の強化に努めます。また観光の主要ルートである二王座歴史の道の見通しの確保と安全性の向上のため甚吉坂の小公園の整備を行います。 臼杵市景観形成防火地区の認定建築物設計・施工ガイドライン作成 小公園整備に伴う建物補償鑑定・建物移転補償								
	行動指標	指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			H28 実績値	H31 計画値	
					H25	H26	H27			
		①	まちかど消火栓設置数		基	-	-	-	0	20
		②	小公園整備事業費執行率	累計事業費/総事業費	%	-	-	-	37	100
	③									
	④									
	事業対象	市民（中心市街地）・観光客	成果	小公園については、用地の建物解体及び用地の確保（用地買収はH29、売買予約契約済み）が完了し、H29年度内に小公園の完成のめどが立ちました。認定建築物設計・施工ガイドラインについては、建築士会との協議を重ね予定通り完成しました。						
	成果指標	指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			H28 実績値	H31 計画値	
					H25	H26	H27			
		街なみ環境整備事業費執行率	累計事業費/総事業費	%	-	-	6	25	100	

コスト 事業費+人件費	フルコスト（千円）	内訳	国庫補助金（千円）	県補助金（千円）	市債（千円）	使用料・手数料・その他（千円）	一般財源（千円）
	23,711		9,880		8,700		5,131

評価の視点	評価	判断基準		理由	
	必要性	目的が市民ニーズに照らして妥当か			小公園は、二王座歴史の道沿いに整備しますが、整備箇所には老朽家屋があり、危険且つ景観上良くないとの声があり、環境整備の要望や期待の声が寄せられています。ガイドラインは城下町での建築行為を行なう際に配慮すべき項目をわかりやすくまとめたもので、本公園についても景観面・防火面の両立をめざすものです。
		有効性	目的や目標に照らして予想される効果が得られるか		
			行政資源量（特にコスト）に対し合った効果があるか		
効率性	A	A: 効率的に効果が出ている B: 改善の余地がややある C: 効率的に効果が出ていない	小公園の整備は景観面・安全面といった地元に対する効果だけではなく、観光の面でも周遊性や快適性の向上が見込まれます。		
事業の問題・課題	来年度以降、整備予定のまちかど消火栓については、私有地への設置も予定しているため、地権者との個別協議により合意を得る必要があります。				
前年度の改善案					
具体的な改善案	まちかど消火栓の設置に関する条件面などについて、地元の区長等を交えて早期に地権者協議を行なっていきます。				

課長評価	現状のまま継続する（継続）	理由	景観形成と防災の両立を図るため、本事業は有用ですので、引き続き継続することが必要です。
------	---------------	----	---